

第2章 環境保全の総合的推進

第1節 行政組織

1 県の行政組織

〔本 庁〕

公害の防止、環境の保全等の推進のため、県では昭和43年の環境保全係の新設以降、行政需要に応じた組織機構の整備と充実を図ってきた。

平成7年度には、幅広い環境問題に対応し、環境関係部門を一元化するため、「環境局」を新設し、平成12年度には、県民生活に直結した環境問題に総合的・横断的に取り組むため、環境局を含めて「県民」施策を中心的に所掌する「県民環境部」を設置した。

平成15年度には、原子力安全対策を専門的・一元的に取り組む「原子力安全対策推進監」を配置するとともに、水環境の保全に関する一貫した業務の実施を行うため、水質指導係及び水質保全係を統合し水環境係を設置し、土壤汚染対策を一元的に推進するため、土壤汚染対策係を設置した。また、えひめエコランド構想の実現に向けた循環型社会構築の推進体制を強化するため、えひめ循環型社会推進計画全般の業務を行う「計画推進係」と、環境ビジネスの育成・支援業務を行う「環境産業振興係」を新設した。

平成20年度には、地球温暖化対策や循環型社会の形成など環境行政の一体的な推進を図るため、技術面での統括者となる「環境技術専門監」を設置した。また、廃棄物対策とリサイクル対策に一体的に取り組む、施策を効率的に推進するため、廃棄物対策課を「循環型社会推進課」に改称した。さらに、地方局への権限委譲に伴う事務の効率化のため、環境審査係と地球環境係を「大気・環境評価係」に、水環境係と土壤汚染対策係を「水・土壤環境係」にそれぞれ統合するとともに、地球温暖化対策の充実・強化のため「温暖化対策係」を新設した。

平成21年度には、自然公園等の自然環境の保護と利用の促進に効率的かつ一体的に取り組むため、自然保護係と自然公園施設係を「自然公園係」に統合した。

平成22年度には、温室効果ガス排出量削減に向けた効率的かつ効果的な施策展開を図るため、温暖化対策係を温暖化対策の総合企画等を行う「温暖化企画係」と、温暖化対策事業の推進に取り組む「温暖化対策係」に分割・設置した。

平成23年6月16日には、東日本大震災を踏まえ、原子力安全対策の一元化を図るため、「原子力安全対策推進監」、「原子力安全係」を県民環境部防災局へ移管し、「原子力安全対策課」を新設した。

平成24年度には、業務執行リーダー制の全庁的な導入に合わせ、循環型社会推進課における警察官（併任）の不法投棄防止対策や環境犯罪の未然防止に関する役割を明確にするため「課長補佐」を「廃棄物監視指導官」に改称した。また、「生物多様性えひめ戦略」に基づき、生物多様性の保全・再生・管理に向けた施策を推進するため、自然保護課野生生物係を「生物多様性係」に改称した。

平成25年度は、地球温暖化防止実行計画に基づき、温暖化防止施策を効果的かつ効率的に推進するため、環境政策課温暖化企画係と温暖化対策係を統合し、「温暖化対策グループ」を設置

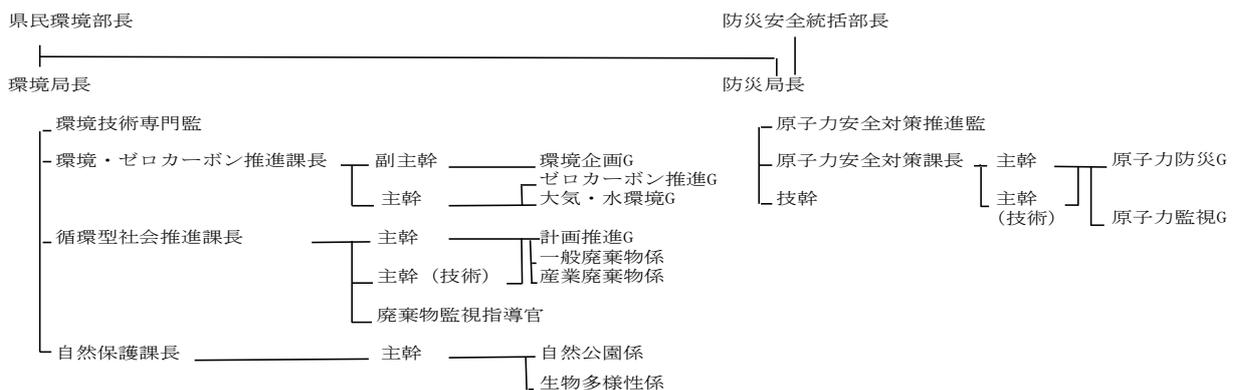
した。

平成 27 年度には、南海トラフ巨大地震をはじめとする「防災・減災対策」、「原子力防災対策」の一層の充実・強化を図る観点から、知事直轄で迅速かつ部局横断的に実施することとし、その全体を統括する新たなポストとして「防災安全統括部長」を新設した。また、循環型社会づくりに向けた 3R の推進などの各種施策を機動的かつ効果的に実施するため、循環型社会推進課計画推進係と環境産業振興係を統合し「計画推進グループ」を設置した。

令和 5 年度には、喫緊の課題である地球温暖化対策の体制強化を図るため、環境政策課を「環境・ゼロカーボン推進課」に改称し、環境計画係を「環境企画グループ」に、温暖化対策グループを「ゼロカーボン推進グループ」に改めるとともに、大気・環境評価係、水道整備係及び水・土壌環境係を統合し「大気・水環境グループ」を設置した。

令和 6 年度には、国における水道行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管されたことに伴い、水道関係用務が環境・ゼロカーボン推進課から土木部道路都市局都市整備課に移管された。

【令和 6 年 4 月 1 日現在】



〔出先機関〕

平成 10 年 4 月 1 日、地域保健法の施行に伴う保健所機能の強化及び広域化を図るため、14 か所の保健所を 8 か所に再編するとともに、均衡のとれた保健サービスの提供ができるよう、中央保健所に 6 か所の支所を設置、中央保健所には、環境公害関係業務の増大に対応するため、「環境保全課」を設置した。また、衛生分野及び環境・公害分野の試験研究・監視指導体制を総合化するため、衛生研究所及び環境保全センターを統合して「衛生環境研究所」を設置した。

平成 15 年度には、衛生環境研究所に、原子力安全対策に関する県民の不安を解消するため、環境放射能に関する調査・分析部門を独立させ、環境調査課を新設した。

平成 16 年度には、廃棄物の適切な処理の指導を行うため、各保健所の環境保全課内に廃棄物指導係を設置した。

また、平成 17 年 3 月 31 日をもって新居浜保健所、大洲保健所及び支所（全 6 支所）を廃止した。

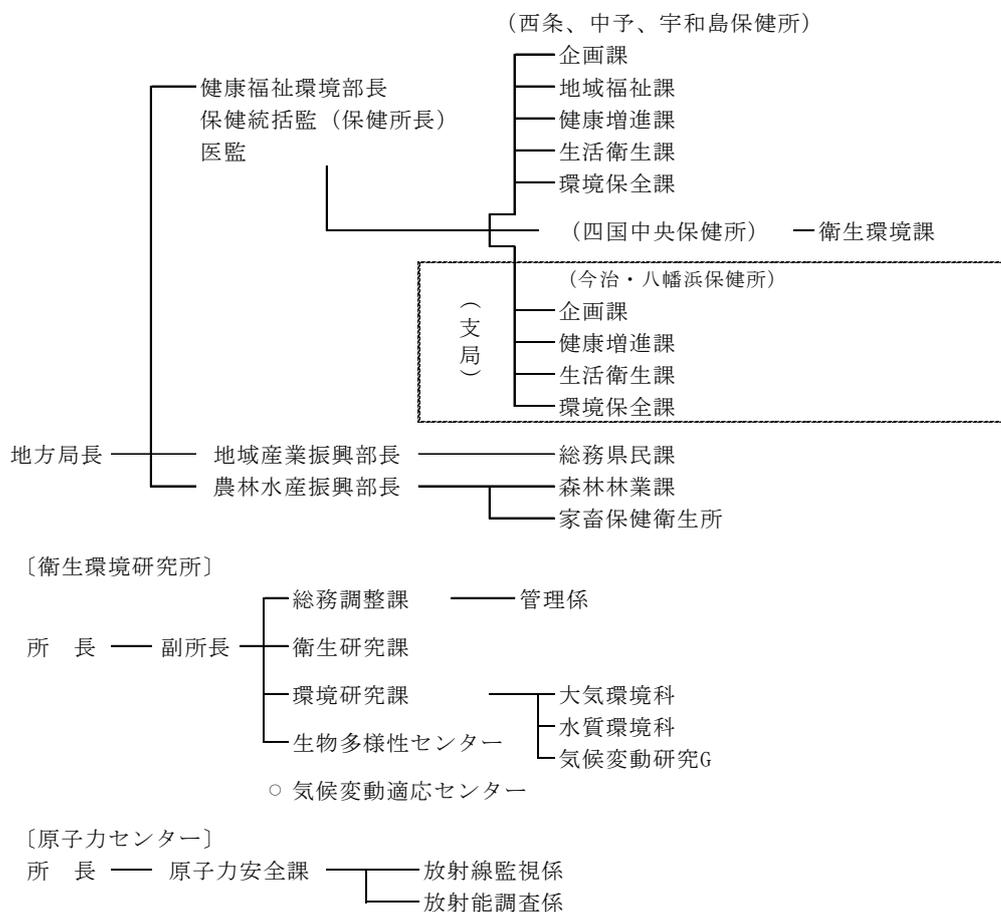
平成 20 年度には、試験研究内容の調整や、他の試験研究機関との連携による共同研究等を積極的に推進するため、衛生環境研究所の総務課を「総務調整課」に改め、調整機能の強化を図ると

ともに、衛生環境研究所の放射線監視機能を、八幡浜支局環境保全課内に設置された「原子力安全室」に移管し、安全確認機能の充実を図った。

平成 22 年 10 月 1 日には、伊方発電所への安全監視機能の充実強化を図るため、衛生環境研究所と八幡浜支局環境保全課原子力安全室に分散していた監視機能を一箇所に集約した「愛媛県原子力センター」を八幡浜市保内町に設置した。

平成 24 年度には、松山保健所を「中予保健所」に改称したほか、「生物多様性えひめ戦略」の具体的な推進を図るため、希少野生動植物等の調査・研究をはじめ、情報収集・分析や標本管理、普及啓発等を一括して行う「生物多様性センター」を衛生環境研究所内に設置した。

令和 2 年度には、気候変動適応法に基づく気候変動影響や適応に関する推進拠点を整備するとともに、生態系の保全を図るための体制を強化するため、「気候変動適応センター」を衛生環境研究所内に設置した。



2 環境創造センター

環境創造のための先進的技術及び施策並びに微生物等自然の浄化能力を活用した自然環境再生の検討・研究等を総合的かつ計画的に実施するため、平成 12 年 4 月に環境科学の第一人者である立川涼氏を所長に迎え、「愛媛県環境創造センター」を設立し、地球温暖化防止対策及び循環型社会の創造に向けた地域特有のバイオマスの利活用方策等の検討、湖沼等水質浄化技術の実証、生物多様性の保全方針の検討などの施策を実施し、本県における環境研究、施策等の強化を図つ

た。このほか、環境関連の実務者や環境保全活動者などを対象に、より高度な環境知識を修得してもらうため、「えひめ環境大学」の開催などを行っている。

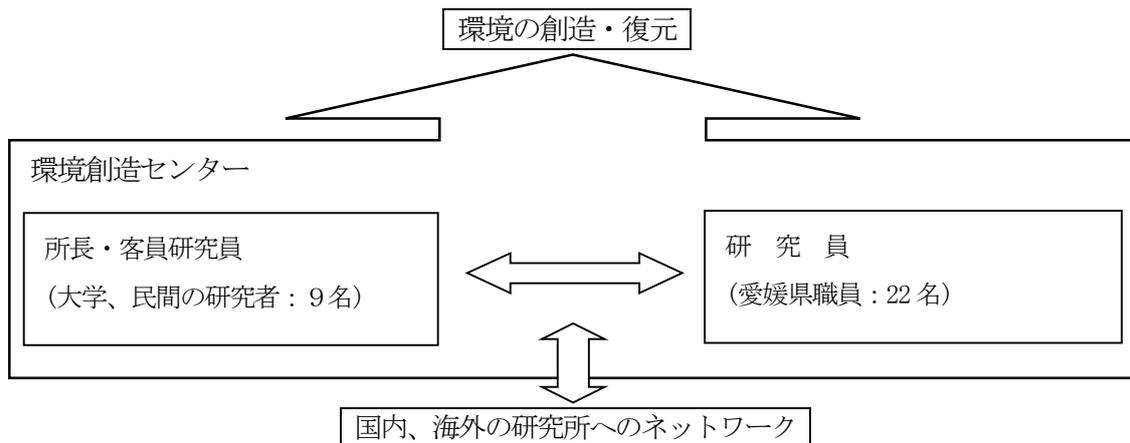
なお、令和5年4月には、森田所長の退任を受け、前愛媛大学大学院理工学研究所教授の佐藤久子氏を新たな所長に迎え、引き続き先進的な環境技術の開発や環境政策の企画・立案等に取り組んでいる。（H12～H22：立川 涼、H23～R4：森田 昌敏）

○設立年月日：平成12年4月1日

○構 成 員：環境創造センター所長：佐藤 久子

客員研究員：9名（県内外の大学や民間の第一線の研究者）

研 究 員：22名（県職員）



3 愛媛県環境審議会

都道府県における環境の保全に関する基本的事項の調査・審議等を行い、地域の実情に応じた適切な施策の推進を図るため、環境基本法第43条第1項の規定により、「愛媛県環境審議会」が平成6年8月1日に設置された。

その背景は、環境問題を解決していくためには、地域における取組が不可欠であり、地域の具体的な環境保全対策にも、地域の有識者、住民代表等の意見を反映することが望ましいことから、国に中央環境審議会が設置されることに対応して、都道府県に都道府県環境審議会を設置することとされたものである。

また、地方分権一括法の施行に伴い、都道府県環境審議会と自然環境保全法に基づく都道府県自然環境保全審議会との必置規制（名称規制）が弾力化され、両審議会を統合することができることとされたことから、平成12年4月1日に「愛媛県環境審議会」と「愛媛県自然環境保全審議会」（昭和48年12月設置）とを統合するとともに、常設の3部会（自然環境部会・鳥獣保護部会・温泉部会）を設置し、環境に関する調査・審議の一元化を図り、総合的に対処することとした。

その後、地下水の汚染対策の調査・審議を行う必要が生じたことから、平成12年12月22日に、常設の化学物質環境保全部会を設置するとともに、平成13年8月7日には、地球温暖化対策などの計画策定を審議するために、常設の温暖化対策部会を設置した。

なお、審議会運営の効率化のため、平成20年度に、審議会委員を30人から16人に、水質特別

委員を5人から2人に減員した。

愛媛県環境審議会は、基本的事項の調査・審議のほか、地域の環境保全に関する重要事項、個別の行政処分を行うに当たっての審議、審議会の発意による知事への意見具申など、広く環境保全に関する調査・審議を行うものであり、令和5年度における愛媛県環境審議会の開催状況は、表1-2-1のとおりである。

また、愛媛県環境審議会の法律及び条例に基づく審議事項は、資料編1-3のとおりである。

表1-2-1 愛媛県環境審議会の開催状況

年 度	開催年月日	審 議 事 項
令和5年度	令和5年6月12日	第2回温暖化対策部会 ○愛媛県地球温暖化対策実行計画の改定について ○地域脱炭素促進区域設定等に向けた環境配慮基準について
	令和5年7月25日	第1回環境審議会 ○瀬戸内海の環境の保全に関する愛媛県計画の変更について
	令和5年9月1日	第1回鳥獣保護管理部会 ○黒瀬ダム鳥獣保護区特別保護地区の指定について ○滑床成川鳥獣保護区特別保護地区の指定について
	令和5年9月7日	第3回温暖化対策部会 ○愛媛県地球温暖化対策実行計画の改定について ○地域脱炭素促進区域設定等に向けた環境配慮基準について
	令和5年9月8日	第1回温泉部会 ○湯ノ浦温泉地区に係る国民保養温泉地継続計画について
	令和5年11月29日	第4回温暖化対策部会 ○愛媛県地球温暖化対策実行計画の改定について ○地域脱炭素促進区域設定等に向けた環境配慮基準について
	令和5年12月25日	第2回環境審議会 ○愛媛県地球温暖化対策実行計画の改定について ○水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の水域類型の指定の見直しについて
	令和6年2月22日	第3回環境審議会 ○愛媛県地球温暖化対策実行計画の改定について ○水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の水域類型の指定の見直しについて ○令和6年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について ○愛媛県公害防止条例に基づく排水基準の改正について ○第四次えひめ環境基本計画の策定について

第2節 愛媛県環境基本条例

1 制定の背景

わたしたちのふるさと愛媛は、瀬戸内海、宇和海、石鎚山などの豊かな自然環境と温暖な気候に恵まれており、この豊かな環境を守り、育て、将来の世代に継承していくため、日常生活や事業活動そのものが環境に負荷を与えないように心掛け、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築できるよう、行政、事業者、県民すべての主体が、自らの責務を認識し、公平な役割分担の下に、環境の保全に積極的に取り組んでいくことが重要である。

しかし、今日の環境問題は、従来の産業公害の発生や無秩序な開発行為などの環境の悪化にとどまらず、都市化の進展と大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動の定着による都市・生活型公害や廃棄物排出量の増大などの環境への負荷の増大、住民の快適な環境を求める意識や自然とのふれあいへのニーズの高まり、さらに、オゾン層の破壊や地球温暖化といった地球的な規模で対応すべき環境問題など、ますます複雑多様化している。こうした今日の環境課題に対処していくためには、国のみならず、地方公共団体においても、環境の保全に関する多様な施策を適切に講ずることが必要である。

このため、県においても、既存の公害防止条例や自然環境保全条例という個別の問題対処型の枠組みだけでなく、すべての社会経済活動が環境に配慮されたものとなるよう、総合的な視点から環境の保全に関する施策を推進していくための基本的な理念とこれに基づく基本的な施策の総合的な枠組みを含む新しい条例体系を整備することとした。

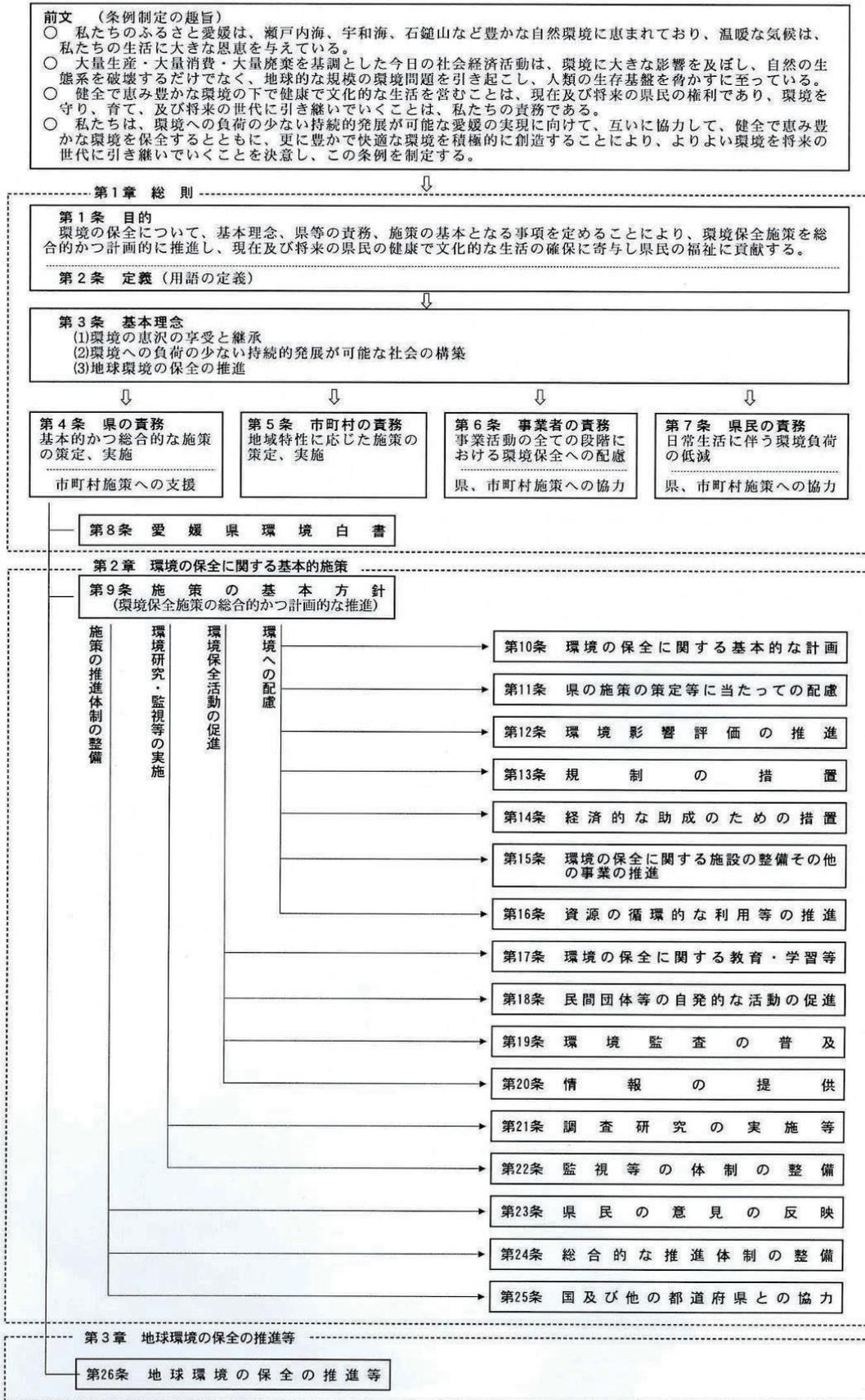
2 制定の経緯

平成7年8月に愛媛県環境審議会に「環境基本条例のあり方」について諮問し、審議会委員のうちから学識経験者や関係団体の代表等で構成する環境基本条例検討専門部会を設置して検討を行い、その答申を受けて、平成8年3月19日に「愛媛県環境基本条例」を公布施行した。

3 条例の位置付け及び構成

愛媛県環境基本条例は、これまでの公害の防止や自然環境の保全といった個別の条例の上位に位置付けられるもので、従来の規制的手法に加え、誘導的手法も取り入れることにより、施策の多様化を図り、環境保全施策の総合的かつ計画的な推進を図るものである。その構成は、図1-2-1のとおりである。

図1-2-1 愛媛県環境基本条例の構成図



第3節 第三次えひめ環境基本計画

1 策定の趣旨

県では、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成7年5月に「えひめ環境保全指針」を策定した。その後、環境行政を取り巻く情勢の変化に伴う新たな課題に対応するため、平成22年2月に「県民と共に築く『えひめ環境新時代』の実現」を基本目標に掲げた「えひめ環境基本計画」（以下「第一次計画」という。）を策定し、施策の展開に努めてきた。この第一次計画は、平成22年度から平成26年度までの5年間に取り組むべき施策の方向性を示しており、平成26年度末で計画期間が終了した。

その後、低炭素社会の実現、循環型社会の構築、生物多様性の保全など環境行政における新たな課題への対応が必要となったことから、平成22年2月にそれまでの指針を全面的に見直し、新たに「県民と共に築く『えひめ環境新時代』の実現」を基本目標に掲げた「えひめ環境基本計画」を、28年2月に「つなごう未来へ『愛顔あふれる持続可能なえひめ』」を基本目標とする「第二次えひめ環境基本計画」を策定し、環境の保全に関する施策を総合的・計画的に推進し、持続的に発展が可能な社会の実現に努めてきた。

この第二次計画は、平成27年度から令和元年度までの5年間に取り組むべき施策の方向性を示しており、令和元年度末に計画期間が終了したことから、第二次計画における取組を継承しつつ、現在の環境行政を巡る社会経済情勢を踏まえ、海洋ごみや気候変動などの新たな環境課題にも適切に対応できるよう、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第三次えひめ環境基本計画」を策定した。

2 計画の概要

- ・策定根拠 愛媛県環境基本条例
- ・計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間
- ・目指すべき将来像

環境と経済の好循環による「愛顔あふれる持続可能なえひめ」

- ・計画の進め方 3つの基本目標を設定し、安心・安全の基盤となる「安全で良好な生活環境の保全」を確保し、「気候変動対策と低炭素・脱炭素社会」・「環境への負荷が少ない循環型社会」・「生物多様性の保全と自然共生社会」の3つの社会の実現に取り組み、それを次世代につないでいけるよう「環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進」、「地域循環共生圏の形成」を進めていく。

第三次えひめ環境基本計画 概要図

第1章 基本的事項

策定の趣旨 第二次計画を踏まえつつ、新たな課題や潮流にも適切に対応し、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定

計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間

第2章 環境の現状と課題

○近年の環境を巡る動き

国際的な潮流や我が国が抱える環境の現状と課題を整理

○第二次計画の取組結果と課題

環境指標の実施状況を検証し、本計画の方向性を提示

○県民の環境意識

県民等の環境保全に対する意識を調査し、県民の関心度や取組の現状を分析

○愛媛の環境を取り巻く課題

県内の環境の現況や今後の課題を分野ごとに整理

第3章 計画の方向性

目指すべき将来像

環境と経済の好循環による「愛顔あふれる持続可能なえひめ」

第4章 施策の展開

基本目標

基本方針

個別施策

I かけがえのない環境の保全

① 安全で良好な生活環境の保全

- 1 良好な大気、水、土壌環境の保全
- 2 瀬戸内海の環境保全対策と生活排水対策の推進
- 3 騒音、振動、悪臭の防止
- 4 安全で良質な水の確保
- 5 海洋ごみ対策
- 6 快適な暮らし空間の実現

II 目指すべき3つの社会の実現

① 気候変動対策の推進と低炭素・脱炭素社会の実現

- 1 地球温暖化対策の総合推進
- 2 低炭素型ライフスタイルへの転換
- 3 低炭素型のビジネススタイルの実現
- 4 再生可能エネルギーへの転換促進
- 5 水素エネルギーの導入推進
- 6 低炭素社会の実現に向けた環境負荷の少ない地域づくり
- 7 気候変動への適応の推進
- 8 オゾン層保護対策

② 環境への負荷が少ない循環型社会の実現

- 1 3Rの推進
- 2 廃棄物の適正処理の推進
- 3 プラスチック資源循環の推進
- 4 災害廃棄物処理体制の構築

③ 生物多様性の保全と自然共生社会の実現

- 1 豊かな自然環境の保全と適正な利用の促進
- 2 生物多様性の保全と普及啓発
- 3 気候変動を踏まえた生物多様性の保全対策
- 4 外来生物対策
- 5 野生鳥獣の適正管理
- 6 魅力ある里地・里山・里海づくり

III 未来を支える人づくり・しくみづくり

① 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

- 1 多様な場におけるESDの視点を取り入れた環境教育・学習の充実
- 2 環境教育・学習を推進する人材の育成
- 3 環境保全活動と多様な主体による環境協働取組の促進
- 4 食品ロスの削減とおもいやり消費の推進
- 5 環境情報の充実

② 地域循環共生圏の形成

- 1 環境影響評価の推進
- 2 グリーン購入や環境に配慮した行動の促進
- 3 環境対策ビジネスの振興
- 4 分散型エネルギーシステムの推進
- 5 環境と調和した産業経済活動の推進
- 6 恵み豊かな森林(もり)づくり

第5章 計画の推進

PDCAサイクルにて管理

県民

事業者

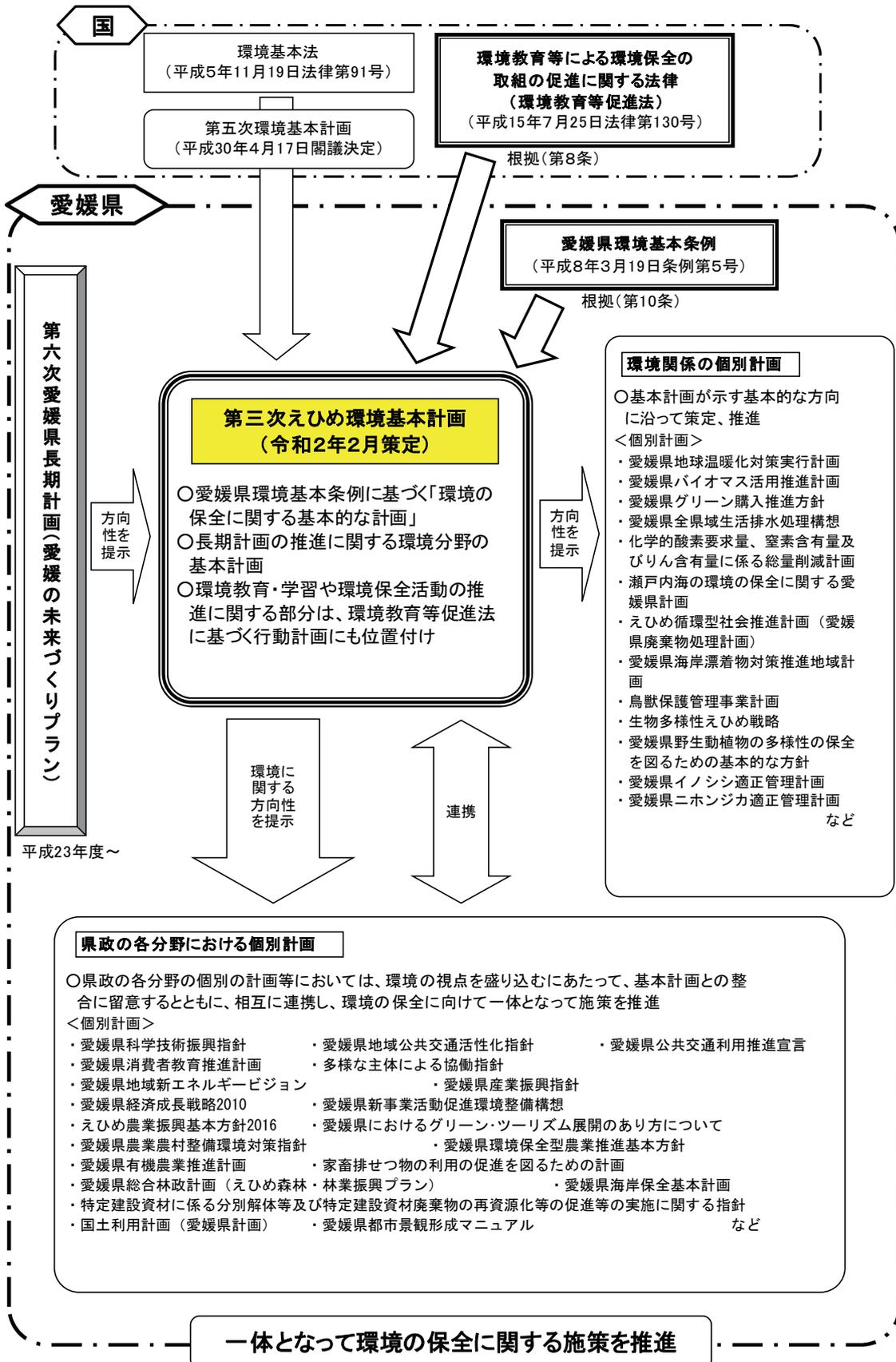
環境活動団体

行政

愛媛県環境審議会

3 計画の位置付け

第三次えひめ環境基本計画と他の計画等との関連図



4 施策の展開

I

基本目標

かけがえのない環境の保全

1 安全で良好な生活環境の保全



- (1) 良好な大気、水、土壌環境の保全
- (2) 瀬戸内海の環境保全対策と生活排水対策の推進
- (3) 騒音、振動、悪臭の防止
- (4) 安全で良質な水の確保
- (5) 海洋ごみ対策
- (6) 快適な暮らし空間の実現



【瀬戸内海の水質調査】

項目	計画策定時	目標
環境基準達成率		
(環境基準達成率：大気汚染)	83%(H30)	100%(R6)
(環境基準達成率：水質汚濁)	82%(H30)	100%(R6)
(環境基準達成率：ダイオキシン類)	100%(H30)	100%(R6)
(環境基準達成率：騒音)	79%(H30)	100%(R6)
騒音・振動・悪臭の苦情件数	209件(H30)	現状より減少(R6)
汚水処理人口普及率	79.2%(H30)	89.9%(R8)
水道の基幹管路の耐震適合率	32.0%(H30)	40.0%(R6)
公共施設等の雨水・再生水利用施設数	77件(H29)	現状より増加(R6)
民有保安林の指定面積	109,384ha(H30)	110,265ha(R6)

II

基本目標

目指すべき3つの社会の実現

1 気候変動対策の推進と低炭素・脱炭素社会の実現



- (1) 地球温暖化防止対策の総合推進
- (2) 低炭素型ライフスタイルへの転換
- (3) 低炭素型のビジネススタイルの実現
- (4) 再生可能エネルギーへの転換促進
- (5) 水素エネルギーの導入推進
- (6) 低炭素社会の実現に向けた環境負荷の少ない地域づくり
- (7) 気候変動への適応の推進
- (8) オゾン層保護対策



愛媛県地球温暖化防止キャラクター「ストップイー」



【バイオディーゼル燃料の活用】

ツークニストクラブ会員募集!

自転車はCO₂を排出しない
環境にやさしい乗り物。
さらに健康にもお財布にも
やさしい「自転車通勤」を
はじめませんか？

えひめツークニストクラブとは？

- ・チーム又は個人で会員登録し、みんなで励ましあい、思い合いながら楽しく自転車通勤を行う仕組み。
- ・協力企業であるツークニスト応援隊から様々な特典を受けることができます。

申込方法

①専用フォームから氏名や住所、通勤距離を入力。
※登録はこちらから→

②会員登録が郵便で届きます。
えひめツークニストクラブ会員登録

特典内容

ツークニスト応援隊登録店舗でクラブの会員登録を提示すると特典が受けられます。
※店舗情報ははこちら→

（特典の一部）
・週次入会料100円引き（瀬之谷温泉/西条市）
・自転車用品5%割引（上野サイクル/松山市）
・レストラン利用時にドリンクサービス（津島やすらぎの里/宇和島市）など

愛媛県環境部環境増進政策課 温暖化対策グループ
〒790-8570 愛媛県松山市一帯町4丁目4-2
TEL 089-912-2349 FAX 089-912-2344
E-mail kankyoku@pref.ehime.lg.jp

【えひめツークニストクラブポスター】

項目	計画策定時	目標
県内の温室効果ガス総排出量 ※ (森林吸収分を差し引いた排出量)	18,566 千 t CO ₂ (H28)	12,367 千 t CO ₂ (R12)
県内バイオディーゼル燃料生産量	389kℓ (H29)	904kℓ (R4)
LED 信号機の設置率	58.4% (H31)	75.0% (R6)
ノーマイカー通勤登録者数	3,266 人 (H30)	現状より増加 (R7)
地球温暖化防止活動推進員数	51 人 (R1)	100 人 (R6)

※都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）の算定方法の改定により、現状値及び目標値を適及修正

II

基本目標

目指すべき3つの社会の実現

2 環境への負荷が少ない循環型社会の実現



- (1) 3Rの推進
- (2) 廃棄物の適正処理の推進
- (3) プラスチック資源循環の推進
- (4) 災害廃棄物処理体制の構築



【愛媛の3Rフェア】



【災害廃棄物処理に係る図上訓練】



【環境にやさしい買い物キャンペーンポスター】

項目	計画策定時	目標
一般廃棄物の1人1日当たり排出量	902g (H29)	865g (R7)
一般廃棄物のリサイクル率	17.9% (H29)	28.0% (R7)
資源循環優良モデル認定件数	133 モデル (H30)	現状より増加 (R6)
環境にやさしい買い物キャンペーン参加店舗数	515 店舗 (R1)	715 店舗 (R6)

3 生物多様性の保全と自然共生社会の実現



- (1) 豊かな自然環境の保全と適正な利用の促進
- (2) 生物多様性の保全と普及啓発
- (3) 気候変動を踏まえた生物多様性の保全対策
- (4) 外来生物対策
- (5) 野生鳥獣の適正管理
- (6) 魅力ある里地・里山・里海づくり



【自然公園の標識の再整備(整備後)】



【環境啓発親子登山】

項目	計画策定時	目標
森林公園利用者数	96,175人(H30)	150,000人(R8)
生物多様性の認識度	60.9%(H30)	60%(R5)
特定希少野生動植物保護区の指定数	6地区(R1)	8地区(R5)
生物多様性啓発・学習資料の作成	5種類(H28)	8種類(R5)
特定外来生物防除実施計画書の策定	2市町(H28)	10市町以上(R5)
ニホンジカの生息頭数	34,493頭(H26)	半減(R8)
森林整備面積	6,114ha(H30)	7,000ha(R8)
農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	15,874ha(H30)	16,800ha(R8)

1 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進



- (1) 多様な場におけるESDの視点を取り入れた環境教育・学習の充実
- (2) 環境教育・学習を促進する人材の育成
- (3) 環境保全活動と多様な主体による環境協働取組の促進
- (4) 食品ロスの削減とおもいやり消費の推進
- (5) 環境情報の充実



【えひめ環境大学】



【おいしい食べきりキャンペーン】



項目	計画策定時	目標
環境NPO法人数	158 団体(H30)	現状より増加(R6)
愛リバー・ロード・ビーチ登録団体数	573 団体(R1)	現状より増加(R7)
環境教育・学習参加者数	15,321 人(H30)	現状より増加(R6)
環境マイスター派遣回数	52 回(H30)	現状より増加(R6)
食べきり宣言事業所数	261 事業所(H30)	現状より増加(R6)

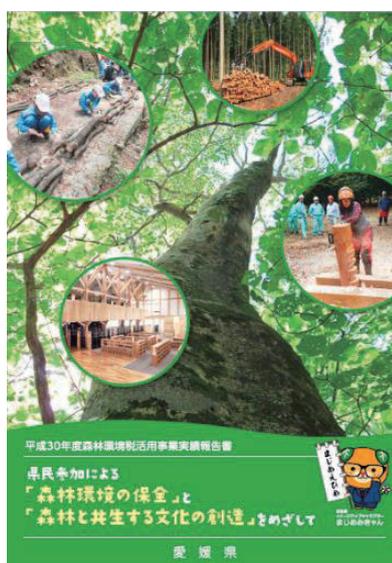
2 地域循環共生圏の形成



- (1) 環境影響評価の推進
- (2) グリーン購入や環境に配慮した行動の促進
- (3) 環境対策ビジネスの振興
- (4) 分散型エネルギーシステムの推進
- (5) 環境と調和した産業経済活動の推進
- (6) 恵み豊かな森林（もり）づくり



【EV 活用型蓄電システム】



【県民参加の森林づくり】

項目	計画策定時	目標
環境保全資金融資の貸付残高(累計)	70,071 千円 (R1)	465,617 千円 (R6)
県内のエコフィード生産量	8,200 t (H30)	現状より増加 (R6)
資源循環優良モデル認定件数 (再掲)	133 モデル (H30)	現状より増加 (R6)
愛媛県特別栽培農産物等認証制度 (エコえひめ) 農産物取組面積	928ha (H30)	890ha (R7)

第4節 環境に関する調査研究

環境に関する調査研究は、科学技術の進歩や社会経済の変化の中で、環境の現況や将来像を解明し、広範囲に及ぶ環境問題を解決するための科学的基礎となるものであり、これまで環境汚染の状況の把握や汚染発生原因等の解明に一定の成果を上げてきた。

本県においては、昭和47年4月に公害研究所を設置し、科学的な公害行政の推進、公害の常時監視等を行うなど、調査研究に取り組んできたところであり、平成10年4月からは、衛生環境研究所として、環境全般に関する調査研究を行っている。

平成12年4月には、環境創造センターを設置し、大学や民間企業の研究者の客員研究員制度を設け、幅広い研究ネットワークの下で、自然環境再生のための研究や環境問題全般の研究を進めている。

また、幅広い分野の調査、研究を長期的、総合的な視点に立って推進するため、環境創造センターを核とした調査研究のネットワーク化の一層の強化、大学・民間との人的交流及び研究支援体制の充実、研究の中核機関としての研究機能の拡充強化を図っている。

愛媛大学においては、平成11年4月に愛媛大学沿岸環境科学研究センターを設立し、主に沿岸環境中の環境ホルモン等、瀬戸内海沿岸地域での環境科学に関する総合的な調査研究を行っており、この研究センター等との連携にも努めているところである。

令和5年度は、衛生環境研究所、農林水産研究所等において、各種調査研究等を実施している（資料編13-1参照）。